



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社デジタルアイデンティティ 上場取引所 東
 コード番号 6533 URL http://digitalidentity.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)中村 慶郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)五代儀 直美 (TEL) 03(5794)3743
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	3,558	—	223	—	218	—	144	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 143百万円(—%) 27年12月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	74.28	62.01
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第3四半期の数値及び対前期増減比については記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は、平成28年9月14日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	1,381	483	35.0
27年12月期	1,100	155	14.0

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 483百万円 27年12月期 154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,467	23.9	252	213.7	250	218.4	167	316.0	84.61

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年12月期（予想）の1株当たりの当期純利益は、公募株式数（130,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年12月期3Q	2,069,200株	27年12月期	1,939,200株
② 期末自己株式数	—株	27年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	1,947,266株	27年12月期3Q	—株

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成28年12月期より行っているため、平成27年12月期第3四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

2. 当社は、平成28年6月8日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透が下支えし継続的に成長しており、前年比116.0%の成長率を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回って継続的に成長しております（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成28年8月分）』によります。）。

このような環境のもと、当社グループは、デジタルマーケティング事業において主力サービスである運用型広告の拡販に引き続き注力するとともに、ライフテクノロジー事業では、主力アプリである「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」において、新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を講じ、収益拡大に向けた取組みを推進して参りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,558,968千円、営業利益223,127千円、経常利益218,645千円、親会社株主に帰属する四半期純利益144,652千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① デジタルマーケティング事業

デジタルマーケティング事業については、人材教育・人材採用に注力することで販売体制の強化を図り、リスティング広告、ディスプレイ広告等を中心とした、運用型広告の拡販に引き続き取り組んで参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、運用型広告サービス、SEOコンサルティングサービス、クリエイティブサービスの既存取引先からの受注額の増額や新規取引先の獲得が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,389,676千円、セグメント利益（営業利益）は、456,120千円となりました。

② ライフテクノロジー事業

当第3四半期連結累計期間においては、「チャットで話せる占いアプリ-ウララ」をはじめとする占いアプリを中心にコンテンツの企画開発・販売に引き続き取り組んで参りました。また、提供するアプリの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得するために、主にWeb媒体を中心とした広告プロモーション施策を実施する等、ライフテクノロジー事業の収益拡大のためにリソースを投下して参りました。これにより、平成28年9月における在籍占い師数は317名、サービス開始時からの鑑定実績は32万件を超えております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は169,291千円となったものの、上記のプロモーション施策に関連する費用の発生等により、セグメント損失（営業損失）は、16,081千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、1,381,552千円(前連結会計年度末比281,048千円の増加)となりました。流動資産は、現金及び預金が374,041千円(前連結会計年度末比171,458千円の増加)、受取手形及び売掛金が653,516千円(前連結会計年度末比90,605千円の増加)、預け金が248,793千円(前連結会計年度末比8,771千円の増加)となったこと等により、1,315,073千円(前連結会計年度末比276,295千円の増加)となりました。固定資産は、有形固定資産が5,370千円(前連結会計年度末比733千円の減少)、無形固定資産が18,652千円(前連結会計年度末比3,099千円の増加)、投資その他の資産が42,456千円(前連結会計年度末比2,386千円の増加)となったことにより、66,479千円(前連結会計年度末比4,752千円の増加)となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、898,389千円(前連結会計年度末比46,249千円の減少)となりました。流動負債は、買掛金が540,648千円(前連結会計年度末比53,697千円の増加)、1年内返済予定の長期借入金が53,910千円(前連結会計年度末比13,290千円の減少)、未払法人税等が60,409千円(前連結会計年度末比35,069千円の増加)となったこと等により、844,786千円(前連結会計年度末比6,249千円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の計上により、53,603千円(前連結会計年度末比40,000千円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、資本金が181,766千円(前連結会計年度末比92,092千円の増加)、資本剰余金が109,021千円(前連結会計年度末比92,092千円の増加)、利益剰余金が192,375千円(前連結会計年度末比144,652千円の増加)となったこと等により、483,163千円(前連結会計年度末比327,297千円の増加)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、平成28年9月14日公表の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会
計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表
に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持
分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及
び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首
時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はあります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,582	374,041
受取手形及び売掛金	562,910	653,516
仕掛品	2,905	4,090
預け金	240,021	248,793
その他	30,357	34,632
流動資産合計	1,038,778	1,315,073
固定資産		
有形固定資産	6,103	5,370
無形固定資産		
のれん	3,966	2,916
その他	11,586	15,735
無形固定資産合計	15,553	18,652
投資その他の資産	40,069	42,456
固定資産合計	61,726	66,479
資産合計	1,100,504	1,381,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	486,951	540,648
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,200	53,910
未払法人税等	25,340	60,409
賞与引当金	7,200	2,500
その他	164,343	187,318
流動負債合計	851,035	844,786
固定負債		
長期借入金	93,603	53,603
固定負債合計	93,603	53,603
負債合計	944,638	898,389
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,674	181,766
資本剰余金	16,929	109,021
利益剰余金	47,723	192,375
株主資本合計	154,326	483,163
非支配株主持分	1,538	-
純資産合計	155,865	483,163
負債純資産合計	1,100,504	1,381,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,558,968
売上原価	2,922,541
売上総利益	636,426
販売費及び一般管理費	413,299
営業利益	223,127
営業外収益	
受取利息	413
その他	8
営業外収益合計	422
営業外費用	
支払利息	2,290
株式交付費	2,613
営業外費用合計	4,903
経常利益	218,645
税金等調整前四半期純利益	218,645
法人税、住民税及び事業税	70,218
法人税等調整額	5,313
法人税等合計	75,532
四半期純利益	143,113
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,538
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)	
当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	
四半期純利益	143,113
四半期包括利益	143,113
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	144,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,538

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年9月14日付での東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、公募増資による新株式130,000株の発行を行いました。これにより資本金及び資本準備金がそれぞれ92,092千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が181,766千円、資本剰余金が109,021千円となっております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタルマーケ ティング事業	ライフテクノ ロジー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,389,676	169,291	3,558,968	—	3,558,968
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,389,676	169,291	3,558,968	—	3,558,968
セグメント利益又は損失(△)	456,120	△16,081	440,039	△216,912	223,127

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△216,912千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。